

平成27年度予算について

平成27年1月30日
麻生議員提出資料

平成27年度予算のポイント

経済対策・26年度補正予算や27年度税制改正とあわせ、経済再生と財政再建の両立を実現する予算

経済再生と財政再建の両立

- 地方の創生の観点から、「新しい日本のための優先課題推進枠」や地方財政計画における歳出枠も活用し、魅力あふれる「まちづくり、ひとづくり、しごとづくり」を推進。
- 「女性が輝く社会」の実現に向け、消費税増収分を活用し、子育て支援を充実（国・地方：0.3兆円→0.5兆円）。あわせて医療・介護分野の充実（国・地方：0.2兆円→0.8兆円）も可能な限り実施し、暮らしの安心を確保（消費税増収分（国・地方1.35兆円）等を活用した社会保障の充実：国・地方計1.36兆円）。
- 持続可能な社会保障制度の確立の観点から、介護サービス料金（介護報酬）をメリハリをつけて引き下げ、介護保険料の上昇を抑制、利用者負担を軽減（改定率：▲2.27%）。
- 事前防災・減災対策の充実や老朽化対策など国土強靭化を推進するとともに、財源を確保しつつ東日本大震災からの復興及び福島の再生を更に加速化。
- 外交・安全保障の立て直しの観点から、外交予算を充実し、「地球儀を俯瞰する外交」を一層強力に推進。防衛についても、防衛力を着実に整備。

財政健全化目標の堅持

- P B赤字GDP比半減目標の達成を見込む。（なお、一般会計P Bも中期財政計画上の目標を達成。）
- 国債発行額（36.9兆円）は前年度から4兆円超の大幅な減額。21年度当初予算編成以来の30兆円台。

(参考)「中期財政計画」(平成25年8月8日閣議了解)

これらにより、国の一般会計の基礎的財政収支について、少なくとも、平成26年度及び平成27年度の各年度4兆円程度改善し、(略)これをもって、国・地方の基礎的財政収支赤字対GDP比半減目標の達成を目指す。

また、新規国債発行額については、平成26年度及び平成27年度において、それぞれ前年度を上回らないよう、最大限努力する。

平成27年度予算フレーム

(単位:億円)

	26年度予算 (当初)	27年度予算	26' → 27'	備 考
(歳 入)				
税 収	500,010	545,250	45,240	○ 平成26年4月からの消費税率8%への引上げに伴う税収増16,860億円を含む。
そ の 他 収 入	46,313	49,540	3,226	
公 債 金	412,500	368,630	△43,870	○ 公債依存度 38.3% (26年度 43.0%)
うち4条公債（建設公債）	60,020	60,030	10	
うち特例公債（赤字公債）	352,480	308,600	△43,880	
計	958,823	963,420	4,596	
(歳 出)				
国 債 費	232,702	234,507	1,805	
基礎的財政収支対象経費	726,121	728,912	2,791	
うち社会保障関係費	305,266	315,297	10,030	○ 社会保障の充実・公経済負担の増 5,826億円
うち地方交付税交付金等	161,424	155,357	△6,067	○ 地方税収の伸び等を反映。地方税、地方交付税等の地方の一般財源総額について社会保障の充実分等を増額。
計	958,823	963,420	4,596	

(注1) 社会保障関係費の26年度予算は、27年度予算との比較対照のため、組替えをしてある。

(注2) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

各分野別の平成27年度予算の特徴①

- 国の「総合戦略」等を踏まえ、「優先課題推進枠」も活用し、0.7兆円を措置（26年度補正予算とあわせれば1兆円超）。加えて、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にする等の観点から、地方創生の取組に要する経費について、地方財政計画の歳出に1兆円計上（下記消費税増収分を活用した社会保障の充実とあわせれば当初予算・地方財政計画ベース（国・地方）で3兆円超）。
(注) 地方公共団体が求める新たな交付金は、26年度補正予算において先行的な仕組みを創設（1,700億円）。27年度に策定・推進される地方版「総合戦略」を踏まえ、28年度からの本格実施に向けて、その財源等も含め、検討。
- 消費税増収分（1.35兆円）等を活用し、27年4月から子ども・子育て支援新制度をスタートさせ、待機児童解消加速化プランや放課後児童クラブの充実等を推進。また、介護職員の処遇改善や基金による医療介護の基盤整備、認知症対策の充実、国民健康保険の財政対策の充実、難病対策の充実など医療・介護サービスの提供体制改革を推進。
- 介護サービス料金（介護報酬）について、介護職員の処遇改善（月+1.2万円相当）や良好なサービスに対する加算を行いつつ全体としては引下げ、介護保険料の上昇を抑制、利用者負担を軽減（改定率：▲2.27%）。また、協会けんぽの国庫補助の見直し（国庫補助の安定化と超過準備金が生じた場合の特例措置）、生活保護の適正化を行うなど、社会保障の「自然増」を徹底して見直し。
- 公共事業関係費は前年度同水準（5兆9,711億円（+0.0%））としつつ、自然災害に対応するための事前防災・減災対策を充実するとともにインフラの修繕・更新といった老朽化対策を計画的に推進。効率的な物流ネットワークを整備し、国際競争力を強化。
- 整備新幹線について、JRからの貸付料の前倒し活用等により、国費の増額を極力抑制しつつ、建設前倒しを決定（新函館北斗～札幌間：5年、金沢～敦賀間：3年）。
- 中間貯蔵施設建設受入れによる除染作業の加速化を踏まえて、前年度を上回る除染等の原子力災害復興関係経費を計上することなどにより、復興特会の歳出規模として前年度並みの水準を確保（26年度補正予算とあわせて4.2兆円）し、被災地の復旧・復興を加速化。（26年度補正予算において繰り入れた25年度決算剰余金等により、必要な復興財源を確保）

各分野別の平成27年度予算の特徴②

外交・防衛

- 外務 → 外務省予算について、海外での日本研究支援等を通じて戦略的対外発信を強化。公館新設等を通じて外交実施体制を拡充。
- 防衛 → 防衛関係費について、中期防に基づき必要な手当を行い、警戒監視能力を強化するとともに、沿岸監視体制を整備し、島嶼部攻撃への対応も強化（中期防対象経費：+0.8%）。また、沖縄の基地負担軽減等のための在日米軍再編事業についても、着実に推進。

教育・科技・スポーツ

- 教育 → 小中学校の教職員定数は抑制しつつ、退職教員等を活用した補習指導員など外部人材を拡充。グローバル人材の育成、国立大学改革の推進、無利子奨学金や幼稚園就園奨励費の充実等、「教育再生」に資する施策に重点化。
- 科学技術 → 研究開発法人を中心とした国際的な产学官共同研究拠点（イノベーションハブ）の構築等システム改革を推進。
- スポーツ → 2020年オリパラ大会に向け、選手強化事業につき、毎年度の目標を設定しPDCAサイクルを強化しつつ大幅拡充。

農業

- 「農林水産業・地域の活力創造プラン」に沿って、農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化など農業の構造改革を引き続き推進。併せて、米価下落への対応に必要な予算（収入減少影響緩和対策等）を措置。
- ジャパン・ブランドの確立を通じた農林水産物の輸出推進や6次産業化の支援など農林水産業の成長産業化を推進。

地方財政

- 地方税収増等を反映して、地方交付税交付金等は減額（16.1兆円→15.5兆円）しつつ、地方の一般財源総額を適切に確保。
- 地方創生の取組に要する経費について、地方財政計画の歳出に1兆円計上（再掲）する一方、リーマンショック後の危機対応である地方交付税の別枠加算を地方税収等の動向にあわせ減額（0.6兆円→0.2兆円）し、平時モードの対応に着実に回帰。